

平成22年 5月20日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2006年度～2009年度  
 課題番号：18530341  
 研究課題名（和文） 公的部門の監査・政策評価における監査人の会計倫理についての国際比較研究  
 研究課題名（英文） International comparative study of auditor's ethics in public sector auditing  
 研究代表者  
 吉見 宏（YOSHIMI HIROSHI）  
 北海道大学・大学院経済学研究科・教授  
 研究者番号：90222398

研究成果の概要（和文）：本研究では、倫理について国際的に統一した基準が必要であること、特に公的部門においては、専門職による倫理基準以外に、監査基準等による標準化された基準があり得、これらの統一、国際的標準化が重要であること、国際的監査基準の重要性が確認された。海外カンファレンス等での研究報告も行われ、大きな成果を得ている。

研究成果の概要（英文）：In this study, it is found that international ethical standards are needed. Typically in the public sector field, standards might be prepared except ethical standards by professional bodies, so it means it is very important that these standards might be uniformed. These results are presented in some international accounting conferences.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,000,000	0	1,000,000
2007年度	800,000	240,000	1,040,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
総計	3,500,000	750,000	4,250,000

研究分野：会計学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：会計学、公会計、公監査、監査論、会計倫理

## 1. 研究開始当初の背景

わが国においては会計学および監査論分野において、公的部門の会計、監査に対して従前に比して格段の注目がなされてきた。会計学・監査論分野においては、私的部門についての研究がその中心であるが、国のみならず地方自治体等の公的部門に従事する人々は多く、もとより経済にしめる公的部門の役

割は大きいものがある。さらにわが国においては、行政改革の進展に伴い、多くの公的部門が民営化あるいは公私中間形態の組織へ移行しつつある。端的には、独立行政法人、国立大学法人がその典型である。

このように、わが国では公的部門の改革とともに、私的部門の諸手法の導入が積極的に行われており、会計分野においても同様の

傾向が顕著にみられる。これらについて、新たな会計基準の策定や、公認会計士による監査の導入などが徐々に行われているところであるが、当然ながら私的部門のそれをそのままに導入することは公的部門の特殊性からいっても必ずしも望ましくない。どのような形で導入するかが重要であるが、特に監査の場面にあつては、監査基準の策定を含めて、その方法の検討ははまだ端緒についたばかりであり、明らかになっていないところである。公的部門にあつては、既存の監査機関（会計検査院など）との関係、あるいは政策評価、行政評価との連関も考慮されねばならないが、そのような検討はほとんどなされていない。

さらに、私的部門にあつては、近年様々な企業不正の発覚に伴って、監査に従事する監査人の会計倫理の重要性が強く主張されているところである。会計倫理については、特にアメリカにおいては従前から多くの研究が見られるが、わが国では研究が非常に少ない分野であった。私的部門においても、この部分は研究途上であるが、公的部門に私的部門の監査手法を導入するにあたり、この会計倫理問題をどのように公的部門において位置づけ、監査人に定着させ、制度的な導入を図るかは極めて重要かつ喫緊の課題であると考えられた。

## 2. 研究の目的

公私中間形態の組織を含めた公的部門における監査人にあるべき会計倫理のあり方について、特に国際比較の観点から検討する。その際には、特にいかなる倫理観が必要か、その涵養のための方法（教育方法）は何か、かつその制度化にあたって必要な点は何かについて、検討を行うことを目的としている。

## 3. 研究の方法

### (1)2006年度

当年度は、全体研究の準備期間であり、基礎的な資料収集および海外共同研究者との打ち合わせ等が中心であった。

6月～8月 公的部門組織（地方自治体および独立行政法人等）への資料収集にかかる準備作業（研究協力依頼等）、必要資料等の収集（一部先行した現地調査を含む）、必要資料等の収集

9～12月 予備調査の開始。現地調査対象の地方自治体、政府機関等の選択、現地調査についての研究打ち合わせおよび現地調査の一部実施、研究遂行の打ち合わせ、資料収集と分析、現地調査（特に日本の公的部門

の監査の現状について）

1月～3月 海外現地調査について予備的検討、当年度研究成果の分析と検討

### (2)2007年度

当年度は、国際比較研究のうち、海外部分について中心的な検討を行っている。これらをもとに、早期に海外カンファレンス等での研究報告準備を行うこととしている。あわせて、国内部分の研究資料収集も継続的に行っている。

4月～5月 前年度の研究成果に基づき、追加調査の検討と項目の選定、各国における、主として会計専門職の倫理観の違いについての追加調査の実施

6月～9月 オーストラリアおよびニュージーランドについて、現地調査の実施および研究打ち合わせ。関連する研究者等との意見交換

10月～12月 ここまでの研究につき、成果のまとめと論文の執筆、一部成果の発表

1月～3月 当年度の研究成果の分析と検討

### (3)2008年度

当年度は、全体研究のうち主として国内部分の研究を行っている。これらに加えて、海外部分の補足研究および関連する研究成果の執筆・報告・発表を行った。

4月～5月 前年度までの研究成果に基づき、追加調査の必要性の検討とその実施

6月～7月 倫理教育など、会計倫理の涵養のための方法論についての情報を収集。諸外国における現状把握とその特性の検討、専門家への会計倫理及びその公的部門の監査への導入についての実務的対応に関する聞き取り調査

8月～9月 ここまでの成果のまとめと論文の執筆、一部成果の発表

10月～3月 追加調査の実施、当年度の研究成果の分析と検討、最終年度に向けた、当年度までの研究総括

### (4)2009年度

研究最終年度の当年度は、これまでの研究の総合化と、その成果の報告を中心に行っている。海外カンファレンスでは、共著のもの（研究報告の一部分担）を含め、計3カ所での報告を行った。

4月～5月 前年度までの研究成果に基づき、追加調査・追加資料収集の必要性の検討とその実施

6月～7月 研究成果についての、国際学会での成果報告、関連研究者からの意見聴取

8月～10月 研究成果の総括

11月～3月 研究報告（海外カンファレン

ス等)の実施、研究成果の執筆

(5)海外共同研究者等

本研究は、国際比較研究をその中核に据えており、海外共同研究者との協力体制およびその他の海外の研究者等との意見交換や意見聴取を行っているが、これらは本研究の方法の中では重要な位置を占めている。

#### 4. 研究成果

本研究では、公的部門の監査および政策評価において、監査人がいかなる機能を果たすか、そして特にその倫理面においてどのような問題点が指摘し得るか、一定の見地を得たと考えている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件)

- ①吉見宏、倫理監査の構造とその可能性、会計・監査ジャーナル、査読無、21巻、2009年、pp.99-103。
- ②吉見宏、内部統制基準制定の契機—西武鉄道等の事例との関連、経済学研究(北海道大学)、査読無、58巻、2009年、pp.217-222。
- ③吉見宏、不正事例と監査の品質管理、経済学研究(北海道大学)、査読無、58巻2008年、pp.199-203。
- ④吉見宏、北海道における会計基準の策定と固有の会計処理—北海道会計指針(案)を中心に—、公会計研究、査読無、10巻、2008年、pp.57-67。
- ⑤吉見宏、公的部門の会計と複式簿記、藤田昌也編著『会計利潤のトポロジー』同文館出版、査読無、2008年、pp.189-203。
- ⑥吉見宏、非財務情報の監査—企業価値の向上に向けて—、会計、査読無、173巻、2008年、pp.69-80。
- ⑦吉見宏、監査における判断の拡大とその教育上の課題、現代監査、査読無、18号、2008年、pp.37-43。
- ⑧吉見宏、非財務情報の開示の動向と監査役監査に与える影響、監査役、査読無、533号、2007年、pp.18-23。
- ⑨吉見宏、会計理論の需要と発展—制度批判から理論批判へ—、会計理論学会年報、査読有、21号、2007年、pp.1-10。

[学会発表] (計10件)

- ①Tsunogaya, N. and Yoshimi, H., Present Value and Income Measurement: In the Context of Global Convergence, 21st Asian

Pacific Conference on International Accounting Issue, November 24, 2009, Las Vegas Hilton, USA.

- ②Tsunogaya, N., Okada, H. and Yoshimi, H., Present Value and Historical Cost Accounting: Toward the Global Convergence and Reconciliation Process in Japan, 10<sup>th</sup> Annual Asian Academic Accounting Association Conference, November 17, 2009, Kadir Has University, Istanbul, Turkey.

- ③Yoshimi, H., Two Approaches to Private Sector's Accounting Method in Government Accounting of Japan?, 5th Joint Seminar of Yeungnam University and Hokkaido University, September 4, 2009, Hokkaido University, Sapporo, Japan.

- ④Yoshimi, H. and Ishikawa, K., The Paths to Introduce Accrual Accounting to Japanese Local Governments, 12th CIGAR (Comparative International Government Accounting Research Conference), May 28, 2009, Modena & Reggio Emilia University, Modena, Italy.

- ⑤吉見宏、自治体連結財務諸表の比較可能性—北海道、札幌市を例として—、国際公会計学会第11回大会、2008年9月19日、兵庫県立大学。

- ⑥Yoshimi, H., The Disclosure and Auditing Limitation in Public Sector: The Case of Japanese Police Service, 2nd Conference of Culture & Accounting, October 19, 2007, Kumamoto Gakuen University, Kumamoto, Japan.

- ⑦吉見宏、監査における判断の拡大とその教育上の課題、日本監査研究学会第30回大会、2007年9月15日、関東学院大学。

- ⑧吉見宏、北海道会計指針の策定と公会計固有の勘定科目、国際公会計学会第10回大会、2007年9月8日、九州産業大学。

- ⑨吉見宏、会計理論の需要と発展—制度批判から理論批判へ—、会計理論学会第21回大会、2006年10月28日、京都大学。

- ⑩吉見宏、職業倫理、日本監査研究学会第29回大会、2006年9月17日、愛知大学。

[図書] (計0件)

[産業財産権]

- 出願状況 (計0件)
- 取得状況 (計0件)

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉見 宏 (YOSHIMI HIROSHI)  
北海道大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号：90222398

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし

(4) 研究協力者

マーク・クリステンセン  
(MARK CHRISTENSEN)  
サザンクロス大学・商学部・上級講師